

いじめ対策・不登校支援等総合推進事業

2019年度予算額(案) 6,885百万円
前年度予算額 6,360百万円



文部科学省

「二ッポン一億総活躍プラン」や教育再生実行会議、「いじめ防止対策推進法」、「いじめの防止等のための基本的な方針」を踏まえ、早期発見・早期対応や教育相談体制の整備及びインターネットやSNSを通じて行われるいじめへの対応など、地方公共団体等におけるいじめ問題をはじめとする生徒指導上の諸課題への対応のための支援体制を整備するほか、専門スタッフの配置充実等を図る。
また、2016年に成立した「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」及び同法に基づき策定した基本指針を踏まえ、不登校児童生徒に対する教育機会の確保の推進のため、教育委員会・学校、関係機関の連携等による不登校児童生徒へのきめ細かな支援体制を整備する。

■ 早期発見・早期対応（外部専門家を活用した教育相談体制の整備・関係機関との連携強化等）・6,690百万円（6,144百万円）

① スクールカウンセラーの配置拡充

・スクールカウンセラーの配置の増：全公立小中学校への配置（26,700校→27,500校）

〔全公立中学校の通常配置に加え、週5日相談体制を実施

・全公立小中学校の通常配置に加え、小中連携型配置による公立小中学校の相談体制の連携促進

・貧困対策・虐待対策のための重点加配（1,000校→1,400校）

・教育支援センター（適応指導教室）の機能強化等、不登校支援のための配置

・連絡協議会の開催等を通じた質向上の取組の支援

② スクールソーシャルワーカーの配置拡充

・スクールソーシャルワーカー配置の増：全中学校区への配置（7,500人→10,000人）

・高等学校のための配置（47人）

・貧困対策・虐待対策のための重点加配（1,000人→1,400人）

・スーパーバイザー（47人）の配置

・連絡協議会の開催等を通じた質向上の取組の支援



【目標】 2019年度までに、スクールカウンセラーを
全公立小中学校（27,500校）に配置
（二ッポン一億総活躍プラン等）

2019年度：27,500校

【目標】 2019年度までに、スクールソーシャルワーカー
を全中学校区（約1万人）に配置
（二ッポン一億総活躍プラン等）

2019年度：10,000人

③ 幅広い外部専門家を活用していじめ問題等の解決に向けて調整、支援する取組の促進等

・第三者的立場から調整・解決する取組、外部専門家を活用して学校を支援する取組、学校ネットバトルロール等への支援

・重大事態等発生時の指導助言体制の強化

（現状調査や現地支援を行うため職員を派遣）

④ SNS等を活用した相談体制構築事業

・いじめを含め、様々な悩みを抱える児童生徒に対するSNS等を活用した相談体制の構築を支援（30箇所）する。

■ いじめ対策・不登校支援等推進事業 167百万円（190百万円）

【いじめ対策、不登校支援等に対応するため、先進的調査研究を委託】

① 自殺予防に対する効果的な取組に関する調査研究（2箇所）

・子供の自殺予防のため、いじめ被害の相談率の低い高校生に対し、SCによる匿名面談を実施するとともに、自殺総合対策大綱に盛り込まれた「SOSの出し方に関する教育」の在り方を調査研究

② 脳科学・精神医学・心理学等に関する研究と学校教育の連携による調査研究（1箇所）

・情動に関する研究機関のプラットフォームを構築し、学校教育における科学的知見の活用が進展する仕組み作りに向けた調査研究

③ 学校教育における長期宿泊体験活動の導入促進に関する調査研究（1箇所）

・学校教育における長期宿泊体験活動の導入促進のため、学校の参考となるモデルカリキュラム等の開発のための調査研究

④ いじめ防止等対策のためのスクールロイヤー活用に関する調査研究（3箇所）

・法律の専門家である弁護士が、その専門的知識・経験に基づき、学校において法的側面からのいじめ予防教育を行うとともに、いじめなどの諸課題の効率的な解決にも資する、学校における相談体制の整備に関する調査研究

⑤ スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの常勤化に向けた調査研究（1箇所）

・学校教育法等においてSC及びSSWが正規の職員として規定された場合を想定し、チーム学校の一員としてSC及びSSWの連携の在り方や、週5日配置へ向けた働き方及び学校・関係機関との連携方策について検証するための調査研究

⑥ 学校以外の場における教育機会の確保等に関する調査研究（24箇所）

・教育委員会や学校を中心に、関係者間の連携の下、不登校児童生徒の学校外での様々な学習をきめ細かに支援する体制の整備に向けた実践研究及び不登校児童生徒を受け入れている民間団体の自主的な取組を促進するための仕組み等に関する調査研究

⑦ SNS等を活用した相談体制の在り方に関する調査研究（1箇所）

・SNS等を活用した相談体制の展開を図りつつ、効果的・効率的な相談受付日や受付時間等、適正規模の相談体制の在り方、相談技法やシステムの確立等の研究を行うとともに、SNS等を活用した相談と電話相談の有機的な連携の仕組みを明らかにする調査研究

■ 【関連施策】

① 教職員定数の改善

新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革実現のための指導・運営体制の構築に向け、教職員定数を改善。その中で、いじめ・不登校等の未然防止・早期対応等の強化のため、+50人の定数改善を計上。

② 教員研修の充実

教職員支援機構において、いじめの問題に関する情報共有や組織的対応を柱とした指導者養成研修の実施

③ 道徳教育の抜本的改善・充実等

教育委員会等が行う研修や地域教材等の活用による地域の特色を生かした道徳教育の実践・普及への支援、道徳科の教科書の無償給与（小・中学校）等

④ 健全育成のための体験活動の推進

児童生徒の社会性を育む農山漁村等での体験活動の推進

資料 1